

地域計画（案）

| | |
|-------------------|--|
| 策定年月日 | |
| 更新年月日 | () |
| 目標年度 | 令和16年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 宮城県富谷市 04216 |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 富谷全域 (富谷、一ノ関、二ノ関、三ノ関、志戸田、穀田、大童、今泉、大亀、石積、明石、西成田) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|--------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 502 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 345 ha |
| ② 田の面積 | 342 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 3 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 21 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 29 ha |
| (参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計 | 124 ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | 31 ha |
| (備考) | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

富谷市は宮城県のほぼ中央に位置し、仙台市に隣接する特性を生かし昭和50年以降、多くの住宅地が開発・分譲され、現在も新たな住宅地の供給が進められており、令和8年1月20現在の世帯数20,958世帯、人口52,480人に対し、農業経営体227世帯(専業16%・兼業84%)、農業従事者200人であり、農業を営む世帯は市内の0.4%程度であり、平均年齢は71歳である。(2020年農業センサスより)
 本市における地域農業は稲作を基幹とし、農業後継者の不在や労働力不足、農業従事者の高齢化が進んでいいるが、農業基盤整備を実施した北部地区と南部地区の農用地区域は比較的地域の担い手への集積が進んでおり、農業振興地内の未整理田は、自作や保安全管理がなされている。また、未相続農地や開墾田、不整形地等の条件の悪い農地では、非農家や受け手がいないため、休耕田となり、そのまま耕作放棄地に発展している農地も顕在化している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・基幹農業の稲作は、地域の担い手を中心となり、効率的に安定した農業とするため、圃場の拡大化を図り、集約化に取り組み、消費者ニーズに対応した市場評価の高いと推測される品種や環境保全米の栽培に取り組む。また、高収益作物の飼料用米や大豆などは、集落営農組織や認定法人が中心となり集約転作に取り組む。
- ・畑作は、都市近郊農地を活かし、直売組織や認定法人、新規就農者が中心となり地域振興作物等の園芸に取り組む。
- ・特産品のブルーベリーやハチミツは、生産組合やNPO法人、地域おこし協力隊が中心となり生産拡大やブランド強化を図っていく。
- ・新規就農者や新規参入により、地域農業の可能性を広げ農業発展を目指す

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|---|------|-------------|------|
| (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 農用地約345haは水稻を主とし、農業上の利用を図る区域とし位置づけ、地域の担い手を中心となって効率的な利用を図れるよう、地域計画に基づき集約化を進めていく。 | | | |
| (2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 57 % | 将来の目標とする集積率 | 61 % |

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| 農用地所有者等数(人) | うち計画同意者数(人・%) |
|-------------|---------------|
| | |

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。